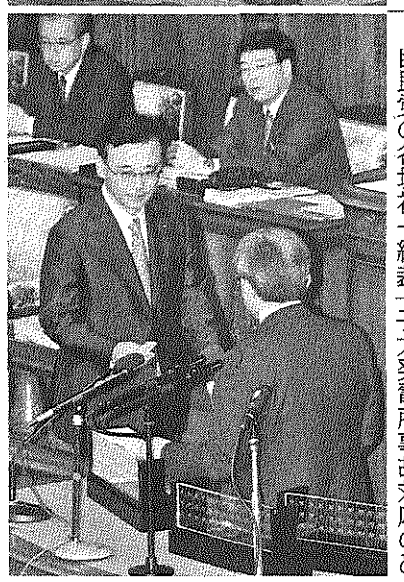
退陣表明「茶番だ」

内閣不信任案否決 自公厳しく批判



内閣不信任案に反対票を投じる菅首相㊧と賛成票を投じる自民党の谷垣総裁（2日、国会で）

自民、公明、たちあがれ日本の野党3党が共同提出した菅内閣に対する不信任決議案は2日午後の衆院本会議で、民主、国民新両党などの反対多数で否決された。しかし、不信任決議案を提出した自民党など野党は、首相の退陣表明を「茶番にすぎない」などと批判。与野党の溝はいつ埋まるのか。

（1面参照）

自民党の谷垣禎一総裁は2日午後の党両院議員総会で、菅直人首相が東日本大震災の復旧・復興、東京電力福島第1原子力発電所事故対応のめどがたった段階で退陣する意向を表明したことについて、「一体いつのめどが付くか何も言及していない。これは茶番にすぎない」と批判した。

また、同党の石原伸晃幹事長は「民主党の体質が明らかになった。場当たり的な対応の典型だ」と断じた。

公明党の山口那津男代表も、国会内で記者団に対し「（内閣不信任決議案を）否決に導くために

菅首相の発言要旨

のみ、このような不確定なことを言うのは全くの茶番だ。驚きを禁じ得ない」と非難。同党の井上義久幹事長は党会合で「今直ちに辞めてもらうことが被災者、国民のためだ」と強調した。

菅直人首相が2日の民主党代議士会で行った発言要旨は次の通り。

東日本大震災のさなか、野党が内閣不信任決議案を提出した。私に不十分なところがあり、野党がこうした中でも不信任案を出すことにつながった。私の不十分さで大変ご迷惑をかけ、あらためておわび申し上げる。

私たちの置かれた状況は、何としても大震災からの復旧・復興に道筋を付け、福島第1原発事故の一日も早い収束を図ることに全力を挙げることだ。三つのことを目標としてこれから行動していく。

一つは震災の復旧・復興に全身全霊で最大限の努力をする。二つ目は、民主党を決して壊さない。そういう根本に立って行動する。三つ目は、今のわが党中心の政権を自民党政権に戻すことがないよう、しっかりと対応していく。

野党からも私に、「お前が首相では物事が前に進まないから地位を外れろ」と強い指摘を頂いているが、首相という極めて重い立場に立ち、責任をしっかり果たしていかなければならない。

大震災（への対応）を最優先に取り組む。一定のめどが付いた段階で、私がやるべき一定の役割を果たせた段階で、若い世代の皆さんにいろいろな責任を引き継いでいただきたい。大震災、原発事故に一定のめどが付くまで、ぜひとも私に責任を果たさせてほしい。そのためにも、不信任案に対し、民主党一致団結しての否決という対応をお願いする。

みんなの党の渡辺喜美代表は、国会内で記者団に「期限を切らないと延々とやり続ける。こういう無責任な政治であってはいけない。民主党もすっきり分裂するのが筋だ」と語った。

復興 最優先に

農水省政務三役 政権安定が必要

内閣不信任案の否決について農水省の政務三役は、引き続き復旧・復興を最優先に取り組むことが重要としながらも、反省すべき点は改善すべきとの受け止めもあった。

鹿野道彦農相は2日夕、硬い表情を崩さず記者団に対し、「引き続き復旧・復興、原発事故の収束に全力を挙げていく」と述べ、さらに気を引き締めて対応に当たっていく考えを強調した。

筒井信隆副大臣は「政治の空白を作っている場合ではない。民主党政権を壊さないなどの大原則も堅持できた」と述べ、政局の回避を歓迎した。

野党が参院の多数を占める「ねじれ」の解消に向けて「被災地復興を軌道に乗せるために、次期政権では期限付きの暫定的な連立政権を目指すべきだ」と語り、政権基盤の安定が焦点になるとの見解を示した。

一方、篠原孝副大臣は「政権運営も党運営も根回しや調整が欠けている」と問題点を指摘。農水省で活発に党農林水産部門会議を開いている点を踏まえ、「他の省庁も部門会議で丁寧な調整をすべきだ」と述べた。

吉田公一政務官も「大臣が変われば、また同じ場所に視察に行くようになり、復興が止まる。農家にとって迷惑な話だ」として、震災対応を何よりも優先すべき時だと述べた。

小平忠正衆院外務委員長は「政局の混乱は農政

民主 体制刷新急げ

民主党幹部や農林議員からは、政治の空白や党の分裂を回避できたことを歓迎する一方、政権運営を総点検し、国民の信頼を取り戻すよう訴える声が相次いだ。

山田正彦衆院農林水産委員長は「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の問題や被災者対策など、課題は山積みだ」と指摘。「リーダーをめぐる不満がくすぶっているのは事実。党を挙げ、腰を据えた議論をすべきだ」と述べ、早期の体制刷新を唱えた。

農林水産部門会議の佐々木隆博座長は「与党に必要なのは丁寧な合意形成と確かなリーダーシップ。今後は震災対策を少しでも早く講じ、自らの手で改革を行うことだ」と強調した。

自民 政治不信招く

自民党の衆院議員からは、不信任決議案否決について「民主党内の造反の動きはなんだったのか」と、戸惑いの声があがった。

加藤紘一農林部会最高顧問は、民主党小沢グループの議員が否決に回ったことに「意外だった。個人の生き残りのためだから（造反の動きが）広がらない」と指摘。菅内閣が一定期間後に退陣するとの菅直人首相と鳩山由紀夫前首相との合意について「言葉を大事にしない2人が、あいまいな約束をしただけだ」と述べ、玉虫色の決着を批判した。

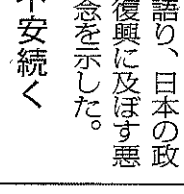
宮腰光寛農林部会長は「単なる延命でしかなく、被災地と国民にとって不幸だ」と指摘。「（首相を）辞めると言った人間が居座っていること自体が問題。海外からも信用されない」と批判した。小野寺五典外交部会長も「菅首相の言葉に信用できるものがない。自民党は菅首相の言葉は延命のための方便としか言えない。民主党内の対立構造は残ったままで、問題が先送りされただけだ」と批判した。

共産党の高橋千鶴子氏は「被災地にとっては、解散総選挙にならずによ

石山敬貴氏（衆・宮城）は「政局による混乱が許される状況ではない。党分裂は避けられたが、政府も党もこういう事態を招いた責任感をかみしめることが重要」と語った。

玉木雄一郎氏（衆・香川）は「大義がない内閣不信任決議案の否決は当然」と述べ、野党の対応を批判。「民主党執行部にも反省すべきことは多々ある」と指摘した。

アングル



○…福島第1原発からの放射能で汚染された土地の除染について、「包括した法律を制定して、できるだけ早く物事を進めることが考えられる」と述べ、法整備を検討する考えを示す玄葉光一郎国家戦略担当相（民主党政調会長）。文部科学省が校庭の放射能汚染、農林水産省が農地、国土交通省が道路をそれぞれ所管していることを指摘し「横断的に政府を挙げて、国内外の知見を結集して対処すべきだ」と強調。

土地の除染 法整備検討

政治空白許さぬ

野党議員

その他の野党の衆院議員からは、東日本大震災からの復興を最優先すべきとの声が相次いだ。公明党の石井啓一政調会長は「菅首相の言葉は延命のための方便としか言えない。民主党内の対立構造は残ったままで、問題が先送りされただけだ」と批判した。

同盟深化の停滞を懸念

米政府

【ワシントン共同】菅直人首相が内閣不信任決議案の否決を前に、東日本大震災復興や福島第1原発事故対応に一定のめどが付いた段階で退陣する意向を表明したことで、米政府は菅政権が一層弱体化し日米同盟の深化や震災からの復興が停滞することを懸念する。

復興に悪影響懸念

中国外交筋

【北京時事】菅内閣に対する不信任決議案をめぐる政局について、中国の外交筋は「日本経済の回復はアジア地域の経済安定にも不可欠で、与野党が争っている場合ではない」と語り、日本の政局が震災復興に及ぼす悪影響に懸念を示した。

政局不安続く

韓国・聯合ニュース

【ソウル時事】韓国の聯合ニュースは2日、菅直人内閣への不信任案が

ら招いた混乱が政治への不信感を高めただけだ」と批判した。

江藤拓氏は、採決直前に政務三役の辞表を出した議員が否決に回ったことに、「唖然とした。信念はどこにあるのか。政治不信を招く、肩すかしだ」と述べた。「生き延びる本能だけは極めて訓練されている。民主党内の問題はいずれ再発するだろう」と皮肉ったのは赤澤亮正氏。小里泰弘氏は「菅首相の下では復興のめどは立たないが、当面は第2次補正予算に自民党のノウハウを提供する」と、被災地支援を優先する考えを示した。